

現場技術業務委託契約書 新旧対照表

改正後	現 行	備考
現場技術業務委託契約書 (略)	現場技術業務委託契約書 (略)	(略)
<p>第一条～第三条 (略)</p> <p>(契約の保証)</p> <p>第四条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第五号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。</p> <p>一 契約保証金の納付</p> <p>二 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供</p> <p>三 この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和二十七年法律第百八十四号）第二条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）の保証</p> <p>四 この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証</p> <p>五 この契約による債務の不履行により生ずる損害を填補する履行保証保険契約の締結</p> <p><u>2 受注者は、前項の規定による保険証券の寄託に代えて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法（以下「電磁的方法」という。）であって、当該履行保証保険契約の相手方が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保険証券を寄託したものとみなす。</u></p> <p><u>3 第1項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第6項において「保証の額」という。）は、業務委託料の十分の一以上としなければならない。</u></p> <p><u>4 受注者が第1項第三号から第五号までのいずれかに掲げる保証を付す場合は、当該保証は第四十七条第3項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。</u></p> <p><u>5 第1項の規定により、受注者が同項第二号又は第三号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第四号又は第五号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。</u></p> <p><u>6 業務委託料の変更があった場合には、保証の額が変更後の業務委託料の十分の一に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。</u></p>	<p>第一条～第三条 (略)</p> <p>(契約の保証)</p> <p>第四条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第五号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。</p> <p>一 契約保証金の納付</p> <p>二 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供</p> <p>三 この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和二十七年法律第百八十四号）第二条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）の保証</p> <p>四 この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証</p> <p>五 この契約による債務の不履行により生ずる損害を填補する履行保証保険契約の締結</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第5項において「保証の額」という。）は、業務委託料の十分の一以上としなければならない。</u></p> <p><u>3 受注者が第1項第三号から第五号までのいずれかに掲げる保証を付す場合は、当該保証は第四十七条第3項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。</u></p> <p><u>4 第1項の規定により、受注者が同項第二号又は第三号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第四号又は第五号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。</u></p> <p><u>5 業務委託料の変更があった場合には、保証の額が変更後の業務委託料の十分の一に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。</u></p>	<p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>「契約保証免除」の場合は削除</p> <p>(新設)</p> <p>(変更)</p>
<p>第五条～第二十九条 (略)</p> <p>(前金払)</p> <p>第三十条 受注者は、保証事業会社と、契約書記載の業務完了の時期を保証期限とする公共工事の前払金保証事業に関する法律第二条第5項に規定する保証契約（以下「保証契約」という。）を締結し、その保証証書を発注者に寄託して、業務委託料の額の十分の三以内の前払金の支払をこの契約締結の日から三十日以内に発注者に請求することができる。</p> <p><u>2 受注者は、前項の規定による保証証書の寄託に代えて、電磁的方法であって、当該保証契約の相手方たる保証事業会社が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保証証書を寄託したものとみなす。</u></p> <p><u>3 発注者は、第1項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から二十日以内に前払金を支払わなければならない。</u></p> <p><u>4 受注者は、業務委託料の額が著しく増額された場合においては、その増額後の業務委託料の額の十分の三から受領済みの前払金額を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金の支払を請求することができる。この場合においては、前項の規定を準用する。</u></p> <p><u>5 受注者は、業務委託料の額が著しく減額された場合において、受領済みの前払金額が減額後の業務委</u></p>	<p>第五条～第二十九条 (略)</p> <p>(前金払)</p> <p>第三十条 受注者は、保証事業会社と、契約書記載の業務完了の時期を保証期限とする公共工事の前払金保証事業に関する法律第二条第5項に規定する保証契約（以下「保証契約」という。）を締結し、その保証証書を発注者に寄託して、業務委託料の額の十分の三以内の前払金の支払をこの契約締結の日から三十日以内に発注者に請求することができる。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>2 発注者は、前項</u>の規定による請求があったときは、請求を受けた日から二十日以内に前払金を支払わなければならない。</p> <p><u>3 受注者は、業務委託料の額が著しく増額された場合においては、その増額後の業務委託料の額の十分の三から受領済みの前払金額を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金の支払を請求することができる。この場合においては、前項の規定を準用する。</u></p> <p><u>4 受注者は、業務委託料の額が著しく減額された場合において、受領済みの前払金額が減額後の業務委</u></p>	<p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p>

現場技術業務委託契約書 新旧対照表

改正後	現 行	備考
<p>託料の額の十分の四を超えるときは、業務委託料の額が減額された日から三十日以内に、その超過額を返還しなければならない。</p> <p>6 前項の超過額が相当の額に達し、返還することが前払金の使用状況からみて著しく不相当であると認められるときは、発注者と受注者とが協議して返還すべき超過額を定める。ただし、業務委託料の額が減額された日から十四日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。</p> <p>7 発注者は、受注者が第5項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還をする日までの期間について、その日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定する率（以下「財務大臣の決定する率」という。）の割合で計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。</p> <p>（保証契約の変更）</p> <p>第三十一条 受注者は、前条第4項の規定により受領済みの前払金に追加してさらに前払金の支払を請求する場合には、あらかじめ、保証契約を変更し、変更後の保証証書を発注者に寄託しなければならない。</p> <p>2 受注者は、前項に規定する場合のほか、業務委託料の額が減額された場合において、保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに発注者に寄託しなければならない。</p> <p>3 <u>受注者は、前二項の規定による保証証書の寄託に代えて、電磁的方法であって、当該保証契約の相手方たる保証事業会社が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保証証書を寄託したものとみなす。</u></p> <p>4 受注者は、前払金額の変更を伴わない履行期間の変更が行われた場合には、発注者に代わりその旨を保証事業会社に直ちに通知するものとする。</p> <p>（以下、省略）</p>	<p>託料の額の十分の四を超えるときは、業務委託料の額が減額された日から三十日以内に、その超過額を返還しなければならない。</p> <p>5 前項の超過額が相当の額に達し、返還することが前払金の使用状況からみて著しく不相当であると認められるときは、発注者と受注者とが協議して返還すべき超過額を定める。ただし、業務委託料の額が減額された日から十四日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。</p> <p>6 発注者は、受注者が第4項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還をする日までの期間について、その日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定する率（以下「財務大臣の決定する率」という。）の割合で計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。</p> <p>（保証契約の変更）</p> <p>第三十一条 受注者は、前条第3項の規定により受領済みの前払金に追加してさらに前払金の支払を請求する場合には、あらかじめ、保証契約を変更し、変更後の保証証書を発注者に寄託しなければならない。</p> <p>2 受注者は、前項に規定する場合のほか、業務委託料の額が減額された場合において、保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに発注者に寄託しなければならない。</p> <p>(新設)</p> <p>3 受注者は、前払金額の変更を伴わない履行期間の変更が行われた場合には、発注者に代わりその旨を保証事業会社に直ちに通知するものとする。</p> <p>（以下、省略）</p>	<p>（変更）</p> <p>（新設）</p>